

2010年1月期決算短信(非連結)

2010年3月17日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 啓一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長兼コントロール部長 (氏名) 出戸 信成 TEL(011)631-5192  
 定時株主総会開催予定日 2010年4月20日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2010年4月21日

(百万円未満切捨て)

1. 2010年1月期の業績 (2009年2月1日～2010年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年1月期	76,593	△1.1	411	144.7	435	104.6	△379	—
2009年1月期	77,427	49.4	168	△64.0	213	△58.2	264	55.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭			
2010年1月期	△55	54	—	—	△5.9	1.6	0.5
2009年1月期	38	65	—	—	3.9	0.9	0.2

(参考) 持分法投資損益 2010年1月期 一百万円 2009年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
2010年1月期	27,040	6,264	23.2	916	92		
2009年1月期	28,334	6,679	23.6	978	74		

(参考) 自己資本 2010年1月期 6,259百万円 2009年1月期 6,679百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2010年1月期	348	△514	1,078	2,107				
2009年1月期	1,739	△1,605	621	1,195				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
2009年1月期	—	0	—	6	6	40	15.5	0.6
2010年1月期	—	0	—	0	0	—	—	—
2011年1月期 (予想)	—	—	—	0	0	—	—	—

3. 2011年1月期の業績予想 (2010年2月1日～2011年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	37,000	△3.8	30	—	10	—	△280	—	△41	01
通期	75,000	△2.1	470	14.4	435	0.0	20	—	2	93

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「(6) 重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法」及び23ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2010年1月期 6,941,350株 2009年1月期 6,941,350株
- ② 期末自己株式数 2010年1月期 114,133株 2009年1月期 116,447株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

##### (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における北海道地域の経済状況は、政府の景気対策による公共投資や、エコカー減税、省エネ家電のエコポイント制度等の効果により一部に明るい兆しが見受けられたものの、住宅建設や民間設備投資の大幅な減少に加え、雇用状況の厳しさや所得減少の影響等もあって、個人消費は一段と弱い動きになっております。

当社の属するスーパーマーケット業界におきましては、今まで以上にお客さまの節約志向が強まり、1点単価の下落による客単価の低下傾向が見受けられ、また、業種業態を超えた競争激化の影響を受ける等、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境の下、当社は、「店舗競争力の強化」、「ローコスト体質の構築」及び「現場力の強化」等に取り組んでまいりました。

「店舗競争力の強化」では、既存店舗8店舗でのミニ改装を通じて立地及び店舗規模に応じた品揃えの見直しや価格体系の見直しを図るとともに、売場展開力の強化に努めてまいりました。また、生活必需品を納得品質と低価格で提供するイオンのプライベートブランド“ベストプライス by トップバリュ”や“トップバリュ”を強化するとともに、時間帯別製造計画に沿った人員配置による惣菜部門の強化にも取り組んでまいりました。

「ローコスト体質の構築」においては、全員参画でコストの削減に取り組み、具体的には、従業員よりコスト削減の提案を収集する“もったいない輪”キャンペーンを実施し、一人ひとりのコスト削減に対する意識を高めるとともに、優れた提案を実行に移してまいりました。また、作業内容を見直した働き方の改善や清掃・設備管理等各種の保守契約や店舗賃借料契約の見直しも行い、販売管理費は当初の計画より大幅に削減することが出来ました。

「現場力の強化」では、本部幹部社員が、月1回全店舗・全従業員を対象とした“月例店舗ミーティング”を開催し、会社方針の徹底と現場課題の改善に努力してまいりました。また、8月より、地区別にフィールドマン（現場指導の担当者）を配置し、売場づくりの店舗間格差の解消を図る一方、道北・道東・道南に農産・水産のエリアバイヤーを配置し、地域特性に応じた品揃え強化に努めてまいりました。さらに、店舗運営の基本となるチェック項目を100項目定め、内部監査部門が全店舗の業務監査を行い、安全・安心、法令の遵守及び基本項目の徹底に努力してまいりました。

出退店では、4月にセリオのっぼろ店（江別市）を閉店し、5月に、同一商圈内にマックスバリュ上江別店（同市）を開店いたしました。

以上の取り組みの結果、売上高は事業年度の期初と比較し、改善傾向にありますが、減損損失8億8百万円等があり、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	765億93百万円(前期比 98.9%)
営業利益	4億11百万円(前期比 244.7%)
経常利益	4億35百万円(前期比 204.6%)
当期純損失	3億79百万円(前事業年度は2億64百万の当期純利益)

なお、当事業年度におきましては、当期純損失の計上となることから、誠に遺憾ながら、配当は見送らせていただくこととしております。業績の回復に努め、経営体質及び今後の事業展開、内部留保の充実を図ってまいります。

## 部門別の状況

### 《食品部門》

当事業年度における食品部門の動向は、100円を切る2桁売価を中心に集客部門と位置づけた野菜部門（農産グループ）や旬商品の大量魚や生筋子を生込んだ鮮魚部門（水産グループ）、さらには、イオンと共同開発してヒット商品を出した弁当部門（惣菜グループ）、トップバリュの塩昆布を売り込んだ調理素材部門（加工食品グループ）等が好調に推移しました。一方、商品の単価が大幅に下がった豆腐・納豆部門（デイリーグループ）や、セールスの回数を減らした畜産グループ、玉子部門（デイリーグループ）、さらには、取り扱い店舗を1店舗減らしたインスタアベカリー部門（デイリーグループ）は苦戦をいたしました。その結果、食品部門の売上高は689億91百万円（前期比99.2%）となりました。

### 《非食品部門》

当事業年度における非食品部門では、新型インフルエンザの影響でマスクの特需があった日用雑貨部門（家庭用品グループ）と売場面積を拡大した雑誌部門（家庭用品グループ）が好調に推移する一方、小型家電・鍋・フライパン・100円均一商品の取り扱いを縮小した台所用品（家庭用品グループ）、高額商品の取り扱いをやめたビューティケア部門（家庭用品グループ）及び取り扱い店舗を縮小した衣料品グループは悪化をいたしました。以上の結果、非食品部門は売上高61億51百万円（前期比94.7%）となりました。

各グループの売上状況は、次のとおりです。

	当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	対前期増減率(%)
農産	8,482,866	11.3	1.6
水産	6,259,137	8.3	△0.1
畜産	7,733,123	10.3	△3.1
惣菜	5,607,529	7.5	△2.3
デイリー	15,426,611	20.5	△0.4
加工食品	25,482,009	33.9	△0.9
家庭用品	3,295,931	4.4	△7.4
衣料品	485,347	0.6	△9.2
その他	2,370,207	3.2	△1.3
合計	75,142,765	100.0	△1.2

- (注) 1. 上記金額はグループ別直営売上高であり、営業収入は含まれておりません。  
 2. その他はタバコ・催事等です。  
 3. 上記金額は、表示単位未満を切り捨てております。

### 次期の見通し

北海道経済は一部に改善の兆しが見受けられるものの、個人消費につきましては、節約志向が続くとともに、異業種の食品販売への参入等、引き続き激しい競争が続くものと予想されます。こうした環境下、当社は価格競争力のある商品力強化と安さが伝わるプレゼンテーション力の醸成を通じて競争に打ち勝つ現場力を高めるとともに、構造的な経費削減や在庫削減を通じて収益力のある企業体質に変革をすすめてまいります。さらに、イオングループとのシナジー効果を活用し、より一層の独自性と価格競争力を出してまいります。

以上の取り組みの結果、次期（2011年1月期）の業績見通しにつきましては、営業収益750億円、営業利益4億70百万円、計上利益4億35百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて10.4%増加し、84億25百万円となりました。これは主として、現金及び預金が9億12百万円増加したこと等によります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、17ページからの「キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。）

固定資産は、前事業年度末に比べて10.1%減少し、186億15百万円となりました。これは主として、有形固定資産が11億23百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4.6%減少し、270億40百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて2.3%減少し、142億52百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が14億83百万円増加したものの、設備関係支払手形が7億42百万円、買掛金が7億27百万円、短期借入金が2億73百万円、それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.6%減少し、65億23百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が2億8百万円、長期預り保証金が1億34百万円、それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4.1%減少し、207億75百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて6.2%減少し、62億64百万円となりました。これは主として、利益剰余金が4億20百万円減少したこと等によります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ9億12百万円増加し、当事業年度末には21億7百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3億48百万円（前事業年度比80.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費10億41百万円、減損損失8億8百万円、たな卸資産の減少額3億77百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額7億32百万円、未収入金の増加額4億20百万円等であります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5億14百万円（前事業年度比67.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出12億37百万円、建設協力金の回収による収入6億41百万円等によるものであります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は10億78百万円（前事業年度比73.5%増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入35億円、長期借入金の返済による支出21億7百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年3月期	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期
自己資本比率 (%)	30.7	31.7	23.6	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.6	54.9	38.1	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.9	11.7	4.3	24.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.1	8.2	21.6	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は企業体質の強化を図りながら、株主配当を業績に応じて安定的に年1回継続的に実施していくこと、また今後も予想される厳しい経営環境の中で、収益力強化につながる内部留保の充実等に努めていくことにあります。内部留保の用途につきましては、店舗の新設、改装及びシステム投資、教育投資等に活用し事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

このような方針に基づき当期及び次期の利益配当金につきましては、経営体質及び今後の事業展開、内部留保の充実を図るため、配当を見送らせていただくことといたしております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2009年4月22日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2009年4月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する』というイオンの不変の基本理念と行動指針である『イオン行動規範宣言』を通じて、地域の豊かな生活の発展に寄与し、地域の一員としてより多くのお客さまへ真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足に的確にお応えしてまいりました。今後ともより一層、経営基盤の強化を目指すと共に、コンプライアンスを重視した事業活動を行ってまいります。

#### (2) 環境保全・社会貢献活動

毎月11日を「イオン・デー」として環境保全と社会貢献の日と定め、従業員が参画し清掃活動等のボランティア活動を進めております。「幸せの黄色いレシートキャンペーン」では、黄色いレシート金額の1%を福祉団体や学校等に希望される商品に換えて寄付させていただきました。植樹活動では、「イオンふるさとの森植樹祭」として、上江別店出店時に近隣地域のお客さま160名とともに800本の苗木を植樹いたしました。

また、店頭リサイクル活動では、食品トレイ、牛乳パック、アルミ缶、ペットボトル等の回収を継続して行うとともに、家庭用使用済み油「食廃油」の専用回収ボックスを継続して34店舗に設置し約3万2千リットルを回収いたしました。

新たな取り組みとして二酸化炭素の削減を目的とし、各自治体や消費者団体のご協力の下、「レジ袋の無料配布中止」を今年度新たに2店舗追加し合計71店舗（2010年1月31日現在）で実施いたしております。

#### (3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率の他、経常ROA（総資産経常利益率）ならびに経常ROE（自己資本経常利益率）を効率分析の重要指標として位置づけております。

今後さらに重要指標の向上に向け、収益構造の一層の強化を図るとともに、商品回転率の向上による在庫効率の改善など重点課題を明確にして取り組んでまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、地域の一員としてより多くのお客さまへ、真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足を提供することを経営理念とし、どこよりもお客さまに満足をしていただける道内No.1の企業を目指しています。店舗展開の重点エリアを道央圏に据え、『店舗競争力』、『収益力』、『現場力』の向上に取り組んでまいります。『店舗競争力』では、新規開店を抑え、立地特性にあわせた既存店舗の活性化に取り組めます。『収益力』の改善では、作業改善を中心とした業務改革に取り組むとともに、経費構造の抜本的な見直しを行います。『現場力』の向上では、マーケット変化に対応した売場・商品・サービスの見直しを行いません。また、全員参画の自立的な組織風土づくりを行い、次代を担う人材育成を行ってまいります。以上のような取り組みに加え、イオングループのグループシナジーの最大発揮により、収益構造の変革にスピードを上げて取り組んでまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

今後のスーパーマーケット業界は、少子高齢化に伴い人口が減少する中、異業種異業態からの参入等による競争の一段の激化、雇用動向の厳しさや将来不安に対する慎重姿勢等から、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

こうした環境下、当社は次代を担う新業態への挑戦及び環境変化に応じた品揃えや価格体系の見直し並びに作業改善に取り組み、既存店の競争力強化に努めてまいります。

①既存店舗の競争力強化

立地特性にあわせ、品揃え・商品構成・売場づくりを見直すとともに、クレンリネスを徹底し、よりよい買いもの環境づくりをすすめます。また、価格競争力強化を行った業態転換の実験をスタートさせます。

②現場力の強化

トップバリュやイオングループ需要集約商品、さらには地場生鮮等価格競争力のある商品の調達をすると共に、重点商品が伝わるプレゼンテーション力を強化してまいります。

③ローコスト運営

オペレーション業務改革（働き方改善）に取り組み、作業のムダムラを一掃していきます。経費項目毎に目標を明確にして進捗管理を実施します。店舗別に在庫削減目標を定め在庫効率を改善します。

④組織改革と人材育成

全員参画による課題解決を目標に現場主義を徹底してまいります。また、今あるマニュアルを再整備するとともに実務教育を継続し、基本項目を徹底してまいります。

⑤リスクマネジメント

企業に求められる法的責任、経済的責任及び社会貢献等を自律的に果すため、内部統制制度を充実させ、社会的な信頼度を高める活動に力を注いでまいります。

4. 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年1月31日)	当事業年度 (2010年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,152	2,107,419
売掛金	607,186	570,910
商品	2,349,365	1,978,354
貯蔵品	19,645	13,303
前払費用	326,751	319,510
繰延税金資産	178,988	139,267
未収入金	2,325,721	2,746,459
1年内回収予定の建設協力金	555,281	540,592
その他	105,168	45,186
貸倒引当金	△33,435	△35,804
流動資産合計	7,629,826	8,425,199
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,933,680	5,341,967
構築物（純額）	533,417	435,761
機械及び装置（純額）	565	493
車両運搬具（純額）	8,657	5,485
工具、器具及び備品（純額）	1,399,087	999,650
土地	3,155,426	3,152,094
建設仮勘定	124,212	96,445
有形固定資産合計	11,155,047	10,031,899
無形固定資産		
商標権	349	700
ソフトウェア	21,652	14,922
電話加入権	8,145	8,145
その他	667	613
無形固定資産合計	30,814	24,381
投資その他の資産		
投資有価証券	151,472	111,663
長期前払費用	587,620	506,060
繰延税金資産	1,102,306	1,026,794
敷金	4,055,209	3,987,898
建設協力金	3,673,694	3,070,651
店舗賃借仮勘定	1,907	1,452
その他	248,396	132,849
貸倒引当金	△301,857	△277,946
投資その他の資産合計	9,518,751	8,559,424
固定資産合計	20,704,612	18,615,704
資産合計	28,334,439	27,040,904

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年1月31日)	当事業年度 (2010年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	52,970	47,074
買掛金	8,532,272	7,805,197
短期借入金	273,132	—
1年内返済予定の長期借入金	1,890,410	3,373,915
未払金	925,848	785,083
未払費用	913,683	799,908
未払法人税等	45,343	64,720
前受収益	72,128	65,180
預り金	792,589	850,177
役員業績報酬引当金	9,175	—
店舗閉鎖損失引当金	80,068	57,600
設備関係支払手形	791,523	49,009
その他	215,065	354,701
流動負債合計	14,594,211	14,252,569
固定負債		
長期借入金	5,107,760	5,017,174
退職給付引当金	208,623	—
偶発損失引当金	168,130	168,130
長期預り保証金	1,222,626	1,087,972
リース資産減損勘定	200,739	165,863
その他	152,556	84,243
固定負債合計	7,060,436	6,523,384
負債合計	21,654,647	20,775,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金		
資本準備金	1,206,839	1,206,839
資本剰余金合計	1,206,839	1,206,839
利益剰余金		
利益準備金	78,630	78,630
その他利益剰余金		
別途積立金	4,118,000	4,118,000
繰越利益剰余金	329,332	△91,359
利益剰余金合計	4,525,962	4,105,270
自己株式	△200,743	△196,742
株主資本合計	6,708,502	6,291,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,710	△31,824
評価・換算差額等合計	△28,710	△31,824
新株予約権	—	4,964

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年1月31日)	当事業年度 (2010年1月31日)
純資産合計	6,679,791	6,264,951
負債純資産合計	28,334,439	27,040,904

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)	当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)
売上高	76,043,348	75,142,765
売上原価		
商品期首たな卸高	1,713,419	2,349,365
当期商品仕入高	58,291,457	57,083,973
合計	60,004,877	59,433,338
商品期末たな卸高	2,349,365	1,978,354
売上原価合計	57,655,512	57,454,983
売上総利益	18,387,835	17,687,781
営業収入		
不動産賃貸収入	1,233,561	1,216,780
その他の営業収入	151,056	234,408
営業収入合計	1,384,618	1,451,188
営業総利益	19,772,453	19,138,970
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,035,332	598,250
包装費	118,226	78,692
役員報酬	102,783	78,203
給料手当及び賞与	7,371,290	7,263,576
役員業績報酬引当金繰入額	9,175	—
退職給付費用	107,176	123,946
法定福利及び厚生費	1,063,523	1,060,095
水道光熱費	1,895,275	1,796,988
減価償却費	1,088,071	1,041,514
地代家賃	2,779,297	2,893,055
賃借料	316,936	150,384
修繕維持費	1,269,038	1,276,801
その他	2,448,282	2,366,181
販売費及び一般管理費合計	19,604,409	18,727,692
営業利益	168,044	411,278
営業外収益		
受取利息	58,173	54,255
受取配当金	2,700	2,216
違約金収入	11,123	37,617
雑収入	50,547	31,597
容器包装リサイクル費用精算金	23,118	—
営業外収益合計	145,662	125,687
営業外費用		
支払利息	88,891	95,527
雑損失	11,703	5,501
営業外費用合計	100,595	101,029
経常利益	213,111	435,935

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年 2月 1日 至 2009年 1月 31日)	当事業年度 (自 2009年 2月 1日 至 2010年 1月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,380	2,130
投資有価証券売却益	—	18,127
貸倒引当金戻入額	9,303	23,175
退職給付引当金戻入額	—	212,115
工事負担金等受入額	13,526	—
預り金精算金	2,781	—
特別利益合計	26,993	255,548
特別損失		
前期損益修正損	1,358	1,985
固定資産売却損	10,819	—
固定資産除却損	22,900	16,633
減損損失	364,560	808,834
店舗閉鎖損失引当金繰入額	80,068	57,600
リース解約損	18,562	—
訴訟関連損失	—	26,183
その他	9,994	1,090
特別損失合計	508,264	912,326
税引前当期純損失(△)	△268,159	△220,842
法人税、住民税及び事業税	44,876	43,036
法人税等調整額	△577,659	115,232
法人税等合計	△532,783	158,268
当期純利益又は当期純損失(△)	264,624	△379,111

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)	当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,176,445	1,176,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,176,445	1,176,445
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,206,839	1,206,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,206,839	1,206,839
資本剰余金合計		
前期末残高	1,206,839	1,206,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,206,839	1,206,839
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	78,630	78,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,630	78,630
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,118,000	4,118,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,118,000	4,118,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	304,153	329,332
当期変動額		
剰余金の配当	△54,343	△40,949
当期純利益	264,624	△379,111
合併による増加	△185,101	—
自己株式の処分	—	△631
当期変動額合計	25,179	△420,691
当期末残高	329,332	△91,359
利益剰余金合計		
前期末残高	4,500,783	4,525,962

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)	当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△54,343	△40,949
当期純利益	264,624	△379,111
合併による増加	△185,101	—
自己株式の処分	—	△631
当期変動額合計	25,179	△420,691
当期末残高	4,525,962	4,105,270
自己株式		
前期末残高	△215,710	△200,743
当期変動額		
自己株式の取得	△188,493	△136
合併による増加	203,459	—
自己株式の処分	—	4,137
当期変動額合計	14,966	4,001
当期末残高	△200,743	△196,742
株主資本合計		
前期末残高	6,668,357	6,708,502
当期変動額		
剰余金の配当	△54,343	△40,949
当期純利益	264,624	△379,111
自己株式の取得	△188,493	△136
合併による増加	18,357	—
自己株式の処分	—	3,506
当期変動額合計	40,145	△416,690
当期末残高	6,708,502	6,291,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,234	△28,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△105,945	△3,113
当期変動額合計	△105,945	△3,113
当期末残高	△28,710	△31,824
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,234	△28,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△105,945	△3,113
当期変動額合計	△105,945	△3,113
当期末残高	△28,710	△31,824

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)	当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,964
当期変動額合計	—	4,964
当期末残高	—	4,964
純資産合計		
前期末残高	6,745,591	6,679,791
当期変動額		
剰余金の配当	△54,343	△40,949
当期純利益	264,624	△379,111
自己株式の取得	△188,493	△136
合併による増加	18,357	—
自己株式の処分	—	3,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,945	1,850
当期変動額合計	△65,799	△414,840
当期末残高	6,679,791	6,264,951

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)	当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△268,159	△220,842
減価償却費	1,088,071	1,041,514
減損損失	364,560	808,834
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,128	△208,623
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	80,068	△22,468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,026	△21,541
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	9,175	△9,175
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,850	—
受取利息及び受取配当金	△60,873	△56,472
支払利息	88,891	95,527
固定資産売却損益 (△は益)	10,819	△2,130
訴訟関連損失	—	26,183
固定資産除却損	22,900	16,633
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△18,127
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,135	36,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137,741	377,352
未収入金の増減額 (△は増加)	△890,975	△420,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,830,470	△732,970
未払金の増減額 (△は減少)	△401,459	△139,781
未払費用の増減額 (△は減少)	29,819	△114,184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,569	152,865
未収消費税等の増減額 (△は増加)	10,967	—
預り金の増減額 (△は減少)	711,235	57,588
預り保証金の増減額 (△は減少)	△118,431	△135,793
その他	△158,060	△55,017
小計	1,938,707	454,909
利息及び配当金の受取額	37,340	33,553
利息の支払額	△80,451	△94,977
訴訟関連損失の支払額	—	△21,500
法人税等の支払額	△156,061	△23,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739,534	348,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)	当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	54,822
有形固定資産の取得による支出	△1,956,350	△1,237,166
有形固定資産の売却による収入	133,935	2,130
敷金の差入による支出	△170,144	△72,060
敷金の回収による収入	119,152	139,372
建設協力金の支払による支出	△233,000	—
建設協力金の回収による収入	640,594	641,248
その他	△139,268	△42,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,605,080	△514,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△244,467	△273,132
長期借入れによる収入	3,000,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,890,880	△2,107,081
自己株式の取得による支出	△188,493	△136
配当金の支払額	△54,467	△41,134
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,692	1,078,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	756,146	912,266
現金及び現金同等物の期首残高	242,998	1,195,152
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	196,008	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,195,152	2,107,419

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)	当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 本部在庫品 最終仕入原価法 上記以外の商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法  (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による当事業年度に及ぼす影響額は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 営業店舗 15～20年 事務所 38年 建物附属設備 3～18年 構築物 3～20年 車両運搬具 2～6年 器具備品 2～16年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 営業店舗 15～20年 事務所 38年 建物附属設備 3～18年 構築物 3～20年 車両運搬具 2～6年 器具備品 2～16年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)	当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)
	<p>(3) 長期前払費用 借地権 借地上の店舗の賃借契約期間に基づき定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法（償却年数は主として3～5年）を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、当事業年度に取得したリース資産はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 借地権 借地上の店舗の賃借契約期間に基づき定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法（償却年数は主として3～5年）を採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末の計上額はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、イオン企業年金基金についてはその発生年度において一括処理し、その他についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産のその他に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)	当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)
	<p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスク等を勘案し合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度において、イオン企業年金基金の退職給付制度の改訂により発生した過去勤務債務の取崩しにより、退職給付引当金戻入額212,115千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) 偶発損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「容器包装リサイクル費用精算金」は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含めておりました「容器包装リサイクル費用精算金」は、9,395千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増加額」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増加額」は、6,296千円であります。</p>	

## (7) 【財務諸表に関する注記事項】

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)					当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
建物	2,628,844	694,543	339,421	1,594,878	建物	6,569,897	3,051,970	370,015	3,147,913
機械及び 装置	6,305	5,429	—	875	機械及び 装置	6,305	6,130	—	175
器具備品	865,921	367,060	362,115	136,746	器具備品	310,010	107,674	165,982	36,352
ソフトウ ェア	45,000	33,000	—	12,000	ソフトウ ェア	45,000	42,000	—	3,000
合計	3,546,071	1,100,033	701,536	1,744,500	合計	6,931,212	3,207,776	535,998	3,187,440
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 386,004千円					1年内 359,011千円				
1年超 2,372,933千円					1年超 3,673,700千円				
合計 2,758,938千円					合計 4,032,712千円				
リース資産減損勘定の残高 269,000千円					リース資産減損勘定の残高 222,034千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 619,820千円					支払リース料 742,431千円				
リース資産減損勘定の取崩額 139,268千円					リース資産減損勘定の取崩額 86,026千円				
減価償却費相当額 352,909千円					減価償却費相当額 396,127千円				
支払利息相当額 111,278千円					支払利息相当額 290,196千円				
減損損失 35,881千円					減損損失 39,960千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内 1,610,274千円					1年内 1,610,274千円				
1年超 13,318,065千円					1年超 13,318,065千円				
合計 14,928,339千円					合計 14,928,339千円				

有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。当該企業年金基金については、2010年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行することとしております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円、千円未満切捨)

項目	前事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)	当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)
イ. 退職給付債務	△588,490	△455,254
ロ. 年金資産	341,169	345,526
ハ. 未積立退職給付債務	△247,321	△109,728
ニ. 未認識数理計算上の差異	162,776	202,726
ホ. 未認識過去勤務債務	△124,078	△89,931
ヘ. 退職給付引当金	△208,623	—
ト. 前払年金費用	—	3,067

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：千円、千円未満切捨)

項目	前事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)	当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)
イ. 勤務費用	61,159	65,277
ロ. 利息費用	13,689	14,123
ハ. 期待運用収益	△7,202	△4,435
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	33,940	36,644
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△34,146	△34,146
ヘ. 小計	67,440	77,463
ト. 前払退職金等(注1)	39,736	46,483
チ. 退職給付費用	107,176	123,946
リ. 退職給付引当金戻入額(注2)	—	△212,115
計	107,176	△88,168

(注1) 確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(注2) イオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)	当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.4%	2.4%
ハ. 期待運用収益率	2.05%	1.3%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	イオン企業年金基金についてはその発生年度において一括処理することとしております。 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、2008年2月8日開催の取締役会における決議を経て、同日、株式会社ジョイと合併契約書を締結し、2008年4月1日付で合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ジョイ      スーパーマーケット事業

(2) 企業結合の目的

道央圏における店舗網の拡充と強固な経営基盤の構築を通じて、経営効率化と競争力の強化を図るとともに、両社の経営資源を最大限に活用して、更なる成長戦略を推進するものであり、当社の更なる発展と成長を可能とし、企業価値向上に寄与するものと捉えております。

(3) 企業結合日

2008年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

マックスバリュ北海道株式会社

2. 会計処理の概要

企業結合会計の分類において、本合併は共通支配下の取引等に該当し、本合併によりのれんは発生いたしません。

当事業年度(自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)	当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)
1株当たり純資産額	978円74銭	916円92銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	38円65銭	△55円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	潜在株式は存在するものの1株当 たり当期純損失であるため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2009年1月31日)	当事業年度 (2010年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,679,791	6,264,951
普通株式に係る純資産額(千円)	6,679,791	6,259,987
普通株式の発行済株式数(株)	6,941,350	6,941,350
普通株式の自己株式数(株)	116,447	114,133
1株当たりの純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	6,824,903	6,827,217

## 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)金額

項目	前事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)	当事業年度 (自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	264,624	△379,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	264,624	△379,111
普通株式の期中平均株式数(株)	6,847,107	6,826,202

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2009年2月1日 至 2010年1月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動 (2010年4月20日予定)

##### (イ) 新任取締役候補

取締役 齋藤 靖尚 (現 新業態事業部長)

取締役 平田 炎 (現 店舗統括部長)

##### (ロ) 役付取締役変動

取締役 出戸 信成 (現 常務取締役 経営管理本部長兼コントロール部長)

##### (ハ) 退任予定取締役

取締役 茶山 政明 (現 開発本部長)

取締役 矢野 雅仁 (現 経営企画室長)

取締役 今野 拓美 (現 監査室長)

##### (ニ) 新任監査役候補

(社外) 監査役 古原 伸一 (現 イオン株式会社 経営管理部長)

##### (ホ) 退任予定監査役

(社外) 監査役 繁在家 攻